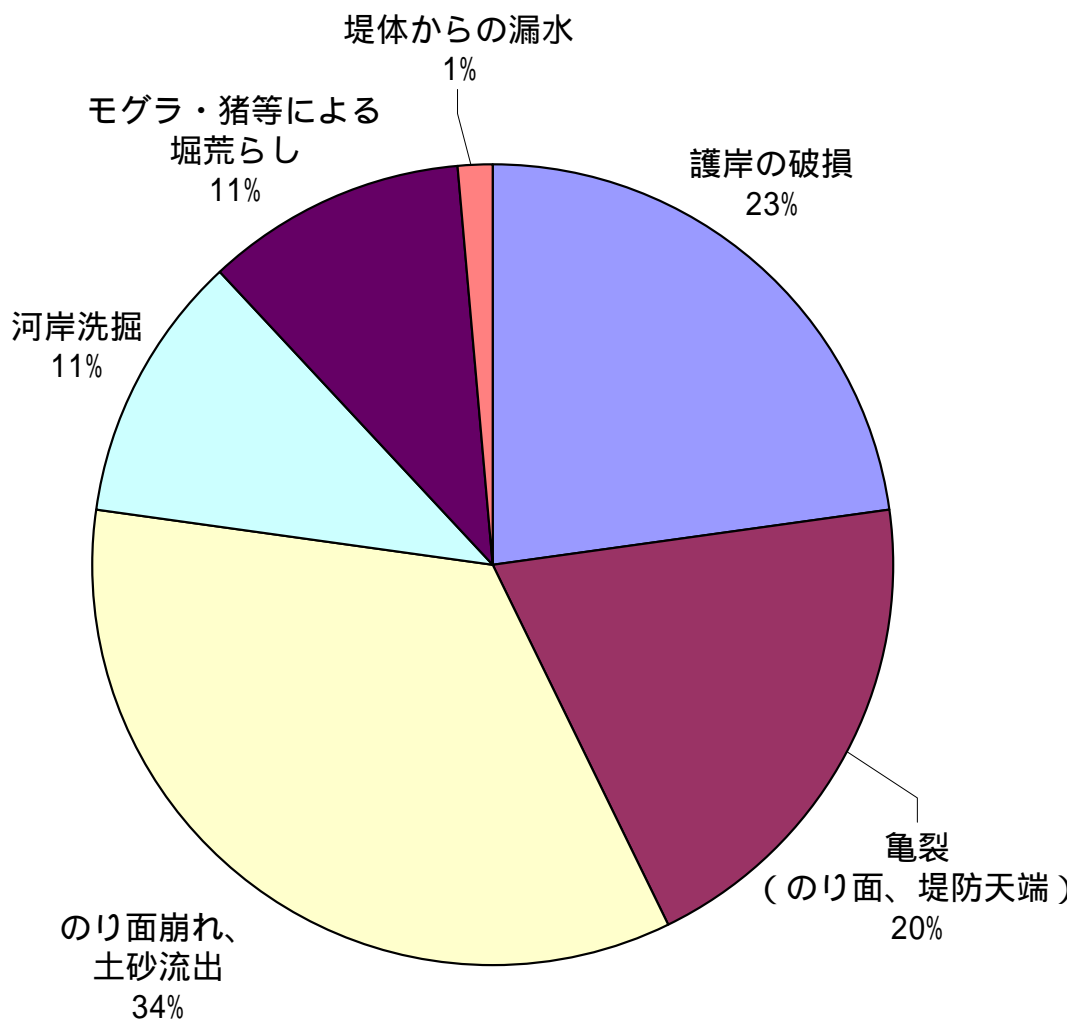
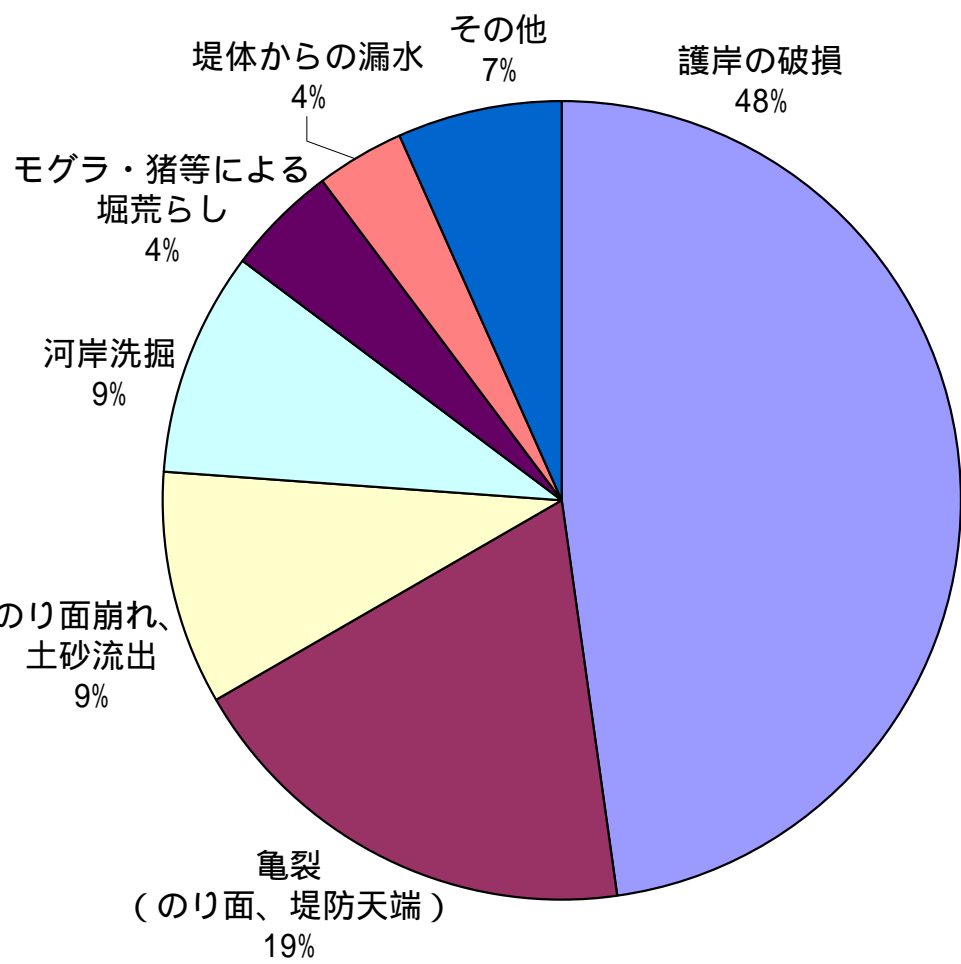


要対策箇所 の 状況別の割合

都道府県管理区間の要対策箇所 905箇所を対象

直轄管理区間の要対策箇所 70箇所を対象



1. 要対策箇所の状況判断については、本資料の「資料-1」にある点検項目を重点に、各機関の河川管理者が目視により判断した結果である。
2. 都道府県等管理区間で見られた「その他」には、堤防の断面不足、樋門ゲート異常、河道内樹木の阻害 等が含まれている。